

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月27日

【事業年度】 第50期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

【会社名】 株式会社加ト吉

【英訳名】 KATOKICHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金 森 哲 治

【本店の所在の場所】 香川県観音寺市坂本町五丁目18番37号

【電話番号】 0875-56-1141

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理統括本部長 島 田 稔

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地六丁目4番10号

【電話番号】 03-3546-1200

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 小 林 一 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社加ト吉東京支社  
(東京都中央区築地六丁目4番10号)

株式会社加ト吉大阪支社  
(大阪市淀川区西中島五丁目14番10号)

株式会社加ト吉名古屋支社  
(名古屋市中村区並木1丁目296)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社及び一部の関係会社において、平成14年3月期(第47期)より平成19年3月期(第52期)までの間に、帳合取引の形態を用いた、商品の移動を伴わない循環取引等の不適切な取引行為がなされ、売上高の過大計上等の不適切な会計処理が行われていたことが判明いたしました。

これにより、過大に計上されていた売上高及び仕入高を修正するとともに、当該取引に係る販売手数料相当額を売上高より営業外収益に修正表示しています。また、不適切な取引に係る債権への貸倒引当金の追加引当、たな卸資産の評価損(平成17年3月期から平成18年9月中間期)の計上を行ない、これらに対する税効果会計の見直し等、必要と認められる修正を行ないました。

その概要は、下記のとおりであります。

### ① 連結損益計算書

(単位：百万円)

		訂正前(B)	訂正後(A)	影響額(A)－(B)
第50期 平成17年3月期	売上高	301,041	279,539	△21,502
	営業利益	13,289	12,807	△482
	経常利益	13,662	13,662	—
	当期純利益	7,448	7,300	△148

### ② 損益計算書

(単位：百万円)

		訂正前(B)	訂正後(A)	影響額(A)－(B)
第50期 平成17年3月期	売上高	235,582	217,376	△18,205
	営業利益	8,368	8,039	△329
	経常利益	9,287	9,287	—
	当期純利益	4,506	4,358	△148

これらを訂正するため、証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき、平成17年6月29日に提出いたしました有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、みずほ監査法人により、再度監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

- (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移
- (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 1 業績等の概要

- (1) 業績
- (2) キャッシュ・フローの状況

##### 2 生産、受注及び販売の状況

- (3) 販売実績

##### 7 財政状態及び経営成績の分析

- ② 当連結会計年度の経営成績の分析
- ④ 財政状態の分析

#### 第4 提出会社の状況

##### 3 配当政策

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

###### (1) 連結財務諸表

- ① 連結貸借対照表
- ② 連結損益計算書
- ③ 連結剰余金計算書
- ④ 連結キャッシュ・フロー計算書

###### 注記事項

(連結貸借対照表関係)

(連結損益計算書関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

関連当事者との取引

(1株当たり情報)

(重要な後発事象)

##### 2 財務諸表等

###### (1) 財務諸表

- ① 貸借対照表
- ② 損益計算書
- ③ 利益処分計算書

注記事項

(貸借対照表関係)

(損益計算書関係)

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

(重要な後発事象)

④ 附属明細表

引当金明細表

(2) 主な資産及び負債の内容

a 資産の部

(ロ)受取手形

① 相手先別内訳

② 期日別内訳

(ハ)売掛金

① 相手先別内訳

② 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(ニ)たな卸資産

(ヘ)営業外受取手形

① 相手先別内訳

② 期日別内訳

(ト)関係会社株式

b 負債の部

(イ)支払手形

① 相手先別内訳

② 期日別内訳

(ハ)買掛金

(ホ)営業外支払手形

① 相手先別内訳

② 期日別内訳

(ヘ)社債

3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_を付して表示しております。

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(訂正前)

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (百万円)	238,735	247,153	262,868	274,868	301,041
経常利益 (百万円)	12,630	12,281	11,333	11,700	13,662
当期純利益 (百万円)	3,409	6,102	4,804	5,336	7,448
純資産額 (百万円)	83,702	82,881	85,652	91,225	96,872
総資産額 (百万円)	239,051	224,759	215,242	231,825	241,600
1株当たり純資産額 (円)	1,529.64	1,514.61	1,565.04	1,666.97	1,770.07
1株当たり当期純利益 (円)	62.31	111.52	87.33	97.10	135.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.0	36.9	39.8	39.4	40.1
自己資本利益率 (%)	4.1	7.3	5.7	6.0	7.9
株価収益率 (倍)	45.1	18.7	22.0	20.4	5.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,305	8,219	11,907	5,723	10,395
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,326	△2,298	△5,573	△193	1,311
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,684	△12,424	△7,459	△6,180	△10,890
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	22,932	16,539	15,018	15,046	16,983
従業員数 〔外、平均臨時・ 嘱託雇用者数〕 (名)	2,937 〔3,944〕	3,029 〔4,304〕	2,965 〔5,560〕	3,551 〔11,781〕	3,590 〔10,669〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(訂正後)

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高	(百万円)	238,735	<u>240,105</u>	<u>248,809</u>	<u>253,991</u>	<u>279,539</u>
経常利益	(百万円)	12,630	12,281	11,333	11,700	13,662
当期純利益	(百万円)	3,409	<u>6,019</u>	<u>4,730</u>	<u>5,308</u>	<u>7,300</u>
純資産額	(百万円)	83,702	<u>82,798</u>	<u>85,495</u>	<u>91,039</u>	<u>96,538</u>
総資産額	(百万円)	239,051	<u>224,676</u>	<u>215,085</u>	<u>231,639</u>	<u>241,266</u>
1株当たり純資産額	(円)	1,529.64	<u>1,513.09</u>	<u>1,562.16</u>	<u>1,663.49</u>	<u>1,763.96</u>
1株当たり当期純利益	(円)	62.31	<u>110.00</u>	<u>85.98</u>	<u>96.49</u>	<u>132.75</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	35.0	36.9	<u>39.7</u>	<u>39.3</u>	<u>40.0</u>
自己資本利益率	(%)	4.1	<u>7.2</u>	<u>5.6</u>	6.0	<u>7.8</u>
株価収益率	(倍)	45.1	<u>18.9</u>	<u>22.3</u>	<u>20.5</u>	<u>6.0</u>
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,305	<u>7,252</u>	<u>12,521</u>	<u>6,222</u>	<u>9,599</u>
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△5,326	<u>△1,330</u>	<u>△6,188</u>	<u>△692</u>	<u>2,107</u>
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△6,684	△12,424	△7,459	△6,180	△10,890
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	22,932	16,539	15,018	15,046	16,983
従業員数 〔外、平均臨時・ 嘱託雇用者数〕	(名)	2,937 〔3,944〕	3,029 〔4,304〕	2,965 〔5,560〕	3,551 〔11,781〕	3,590 〔10,669〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(訂正前)

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (百万円)	202,534	208,366	219,489	227,976	235,582
経常利益 (百万円)	10,427	9,919	9,488	8,492	9,287
当期純利益 (百万円)	5,922	5,091	4,305	620	4,506
資本金 (百万円)	34,002	34,002	34,002	34,002	34,002
発行済株式総数 (株)	54,724,329	54,724,329	54,724,329	54,724,329	54,724,329
純資産額 (百万円)	101,652	100,437	101,310	101,473	104,453
総資産額 (百万円)	170,004	168,523	183,166	186,806	195,837
1株当たり純資産額 (円)	1,857.54	1,835.43	1,851.22	1,854.30	1,908.87
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	30.00	30.00	33.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	108.23	93.04	78.23	10.90	81.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.8	59.6	55.3	54.3	53.3
自己資本利益率 (%)	6.0	5.0	4.3	0.6	4.4
株価収益率 (倍)	26.0	22.4	24.5	181.3	9.6
配当性向 (%)	27.7	32.2	38.3	275.2	40.3
従業員数 〔外、平均臨時・ 嘱託雇用者数〕 (名)	1,024 〔221〕	1,000 〔228〕	972 〔249〕	957 〔261〕	964 〔275〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成17年3月期の1株当たり配当額には、「創業50周年」記念配当3円が含まれております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

5 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(訂正後)

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (百万円)	202,534	<u>203,172</u>	<u>210,696</u>	<u>211,703</u>	<u>217,376</u>
経常利益 (百万円)	10,427	9,919	9,488	8,492	9,287
当期純利益 (百万円)	5,922	<u>5,007</u>	<u>4,231</u>	<u>591</u>	<u>4,358</u>
資本金 (百万円)	34,002	34,002	34,002	34,002	34,002
発行済株式総数 (株)	54,724,329	54,724,329	54,724,329	54,724,329	54,724,329
純資産額 (百万円)	101,652	<u>100,354</u>	<u>101,153</u>	<u>101,288</u>	<u>104,119</u>
総資産額 (百万円)	170,004	<u>168,440</u>	<u>183,009</u>	<u>186,621</u>	<u>195,503</u>
1株当たり純資産額 (円)	1,857.54	<u>1,833.91</u>	<u>1,848.35</u>	<u>1,850.90</u>	<u>1,902.76</u>
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	33.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	108.23	<u>91.51</u>	<u>76.88</u>	<u>10.38</u>	<u>79.21</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.8	59.6	55.3	54.3	53.3
自己資本利益率 (%)	6.0	5.0	<u>4.2</u>	0.6	<u>4.2</u>
株価収益率 (倍)	26.0	<u>22.7</u>	<u>25.0</u>	<u>190.4</u>	<u>10.0</u>
配当性向 (%)	27.7	<u>32.8</u>	<u>39.0</u>	<u>289.0</u>	<u>41.7</u>
従業員数 〔外、平均臨時・ 嘱託雇用者数〕 (名)	1,024 〔221〕	1,000 〔228〕	972 〔249〕	957 〔261〕	964 〔275〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成17年3月期の1株当たり配当額には、「創業50周年」記念配当3円が含まれております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

5 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

(訂正前)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や旺盛な民間設備投資に雇用環境や個人消費にも明るさが見え、緩やかな景気回復を続けておりましたが、年度後半に入り原油価格の高騰、円高の進行等が顕著となり急速に減速感が強まっております。

当社グループが関連する事業におきましても、BSE、鳥インフルエンザの影響が続く厳しい市場環境でありました。また、高品質・高価格商品の需要が高まる一方、低価格志向が依然根強く、二極化傾向が鮮明で企業間での競合が一段と激しさを増しております。

このような状況下、食品事業では「安心・安全」を重要課題とし、品質管理体制強化と当社並びにグループ工場の生産ラインの見直しや自家発電から供給される電気や熱を有効活用するコージェネレーション設備の導入によるエネルギー効率アップに努め、コスト低減などの諸問題に積極的に対応してまいりました。また、販売面において、商品のアイテム数削減と業態別に重点商品の育成・拡大に努めるとともに消費者への販売促進キャンペーンや調理方法等の啓発活動を展開いたしました。一方、サービス事業では、ホテル部門におきましては、お客様に「ゆとり」を満喫していただくため、施設等の充実と、新規メニュー開発に努めました。外食部門におきましては、商圏内での他社競合が一段と激しい状況のもと、既存店のスクラップアンドビルドに注力するとともにお客様のニーズに応えたメニュー開発などにより客単価のアップに努めました。

以上の結果、売上高は前年同期比9.5%増の3,010億41百万円、営業利益は前年同期比10.7%増の132億89百万円、経常利益は前年同期比16.8%増の136億62百万円となりました。特別損益につきましては、米国ハワイで所有していましたホテル並びにオフィスビルの売却などによる損失12億71百万円と貸倒引当金の計上3億53百万円を「特別損失」に、一方、投資有価証券売却益10億79百万円を「特別利益」に計上いたしました。この結果、当期純利益は前年同期比39.6%増の74億48百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

#### 〔食品事業〕

食品事業の売上高は前年同期比10.4%増の2,841億73百万円となり、営業利益は前年同期比9.2%増の127億14百万円となりました。

#### 〈冷凍食品部門〉

冷凍食品部門は依然として価格競争が続いておりますが、新規取引先の開拓に努めるとともに重点販売商品の強化を図るため、消費者キャンペーンや高付加価値商品の開発を業態別にきめ細かく行い、売上の拡大を図ってまいりました。家庭用では、主力商品の冷凍麺は玉うどん、スープ付うどん、具付きうどんの3タイプを展開し、特に具付麺に四季感を打ち出し、拡販いたしました。エビ、魚、カキなどの水産フライ類は素材の鮮度を重視した商品を販売いたしました。この結果、「さぬきうどん5食」「ごつつ旨い焼そばお好み焼」「白身魚の甘酢あんかけ」「キャベツメンチカツ」などが好調に売上を伸ばしました。一方、業務用では、中食、惣菜弁当バンダー向けを主に拡販した結果、「畜産物カツ」「うずら玉子串フライ」が好調に売上を伸ばしました。

#### 〈冷凍水産品部門〉

冷凍水産品部門は、主な取扱商品である冷凍エビの市況が為替に連動した相場動向で推移いたしました。その中で、在庫管理と市況動向に注力し利益重視の営業に徹してまいりました。その結果「冷凍エビ」は順調に売上を伸ばしましたが、「冷凍魚」は減少いたしました。

#### 〈常温食品部門〉

無菌包装米飯は簡便性や個食化ニーズを捉え、市場は順調に拡大しています。その中で、ブランド米、パック容量等を多様な生活シーンに対応した商品の品揃えを進めたことと、消費者を対象とした「年末年始消費者キャンペーン」を実施いたしました。その結果、「おいしいたきたてご飯(21世紀)3P」「赤飯3P」などが順調に売上を伸ばしました。麺類の即席麺では、袋麺の既存ブランドの強化を図るとともに、新たに「ノンフライ製法」による独自技術を活かした新商品「油で揚げない麺」のあっさりシリーズ2品とまるやかシリーズ3品などを発売いたしました。

#### 〔サービス事業〕

サービス事業の売上高は前年同期比3.2%減の168億67百万円となり、営業利益は前年同期比210.7%増の3億43百万円となりました。

#### 〈ホテル部門〉

ホテル部門では、猛暑、台風などの天候不順による四国への観光客に影響を受け厳しい状況でありました。四国最大規模のレジャー施設「ニューレオマワールド」の開園に伴い露天風呂(森の湯)を併設したホテル「レオマの森」をオープンし、ゆとりのホテルライフを楽しめる施設作りやサービス向上に努めました。また、「こんぴらさん」で知られる「ことひら温泉琴参閣」など既存ホテルは宿泊数が減少いたしました。また、重油等のコストアップを吸収すべく新メニューの開発や販促企画等を実施して客単価アップに努めました。

#### 〈外食部門〉

外食部門では、主な事業として(株)村さ来本社が経営する居酒屋事業は直営店47店舗、F C店387店舗、(株)ハブが経営する英国風パブ事業は直営店32店舗を展開しています。当業界は同業種の出店増による競争の激化に加え、天候不順などにより、店舗売上が減少する厳しい環境下でありました。その中で、居酒屋事業では直営店において不採算店の閉鎖や新たな出店及び改装を積極的に行うとともに、恒例の「酎ハイ祭り」「韓国フェア」等の販促企画や、全国の食材を使用して季節性をアピールした付加価値の高いメニューを開発いたしました。

(訂正後)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や旺盛な民間設備投資に雇用環境や個人消費にも明るさが見え、緩やかな景気回復を続けておりましたが、年度後半に入り原油価格の高騰、円高の進行等が顕著となり急速に減速感が強まっております。

当社グループが関連する事業におきましても、BSE、鳥インフルエンザの影響が続く厳しい市場環境でありました。また、高品質・高価格商品の需要が高まる一方、低価格志向が依然根強く、二極化傾向が鮮明で企業間での競合が一段と激しさを増しております。

このような状況下、食品事業では「安心・安全」を重要課題とし、品質管理体制強化と当社並びにグループ工場の生産ラインの見直しや自家発電から供給される電気や熱を有効活用するコージェネレーション設備の導入によるエネルギー効率アップに努め、コスト低減などの諸問題に積極的に対応してまいりました。また、販売面において、商品のアイテム数削減と業態別に重点商品の育成・拡大に努めるとともに消費者への販売促進キャンペーンや調理方法等の啓発活動を展開いたしました。一方、サービス事業では、ホテル部門におきましては、お客様に「ゆとり」を満喫していただくため、施設等の充実と、新規メニュー開発に努めました。外食部門におきましては、商圏内での他社競合が一段と激しい状況のもと、既存店のスクラップアンドビルドに注力するとともにお客様のニーズに応えたメニュー開発などにより客単価のアップに努めました。

以上の結果、売上高は前年同期比10.1%増の2,795億39百万円、営業利益は前年同期比11.6%増の128億7百万円、経常利益は前年同期比16.8%増の136億62百万円となりました。特別損益につきましては、米国ハワイで所有していましたホテル並びにオフィスビルの売却などによる損失12億71百万円と貸倒引当金の計上4億43百万円を「特別損失」に、一方、投資有価証券売却益10億79百万円を「特別利益」に計上いたしました。この結果、当期純利益は前年同期比37.5%増の73億円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

#### 〔食品事業〕

食品事業の売上高は前年同期比11.0%増の2,626億71百万円となり、営業利益は前年同期比10.0%増の122億32百万円となりました。

#### 〈冷凍食品部門〉

冷凍食品部門は依然として価格競争が続いておりますが、新規取引先の開拓に努めるとともに重点販売商品の強化を図るため、消費者キャンペーンや高付加価値商品の開発を業態別にきめ細かく行い、売上の拡大を図ってまいりました。家庭用では、主力商品の冷凍麺は玉うどん、スープ付うどん、具付きうどんの3タイプを展開し、特に具付麺に四季感を打ち出し、拡販いたしました。エビ、魚、カキなどの水産フライ類は素材の鮮度を重視した商品を販売いたしました。この結果、「さぬきうどん5食」「ごつつ旨い焼そばお好み焼」「白身魚の甘酢あんかけ」「キャベツメンチカツ」などが好調に売上を伸ばしました。一方、業務用では、中食、惣菜弁当バンダー向けを主に拡販した結果、「畜産物カツ」「うずら玉子串フライ」が好調に売上を伸ばしました。

#### 〈冷凍水産品部門〉

冷凍水産品部門は、主な取扱商品である冷凍エビの市況が為替に連動した相場動向で推移いたしました。その中で、在庫管理と市況動向に注力し利益重視の営業に徹してまいりました。その結果「冷凍エビ」は順調に売上を伸ばしましたが、「冷凍魚」は減少いたしました。

#### 〈常温食品部門〉

無菌包装米飯は簡便性や個食化ニーズを捉え、市場は順調に拡大しています。その中で、ブランド米、パック容量等を多様な生活シーンに対応した商品の品揃えを進めたことと、消費者を対象とした「年末年始消費者キャンペーン」を実施いたしました。その結果、「おいしいたきたてご飯(21世紀)3P」「赤飯3P」などが順調に売上を伸ばしました。麺類の即席麺では、袋麺の既存ブランドの強化を図るとともに、新たに「ノンフライ製法」による独自技術を活かした新商品「油で揚げない麺」のあっさりシリーズ2品とまるやかシリーズ3品などを発売いたしました。

#### 〔サービス事業〕

サービス事業の売上高は前年同期比3.2%減の168億67百万円となり、営業利益は前年同期比210.7%増の3億43百万円となりました。

#### 〈ホテル部門〉

ホテル部門では、猛暑、台風などの天候不順による四国への観光客に影響を受け厳しい状況でありました。四国最大規模のレジャー施設「ニューレオマワールド」の開園に伴い露天風呂(森の湯)を併設したホテル「レオマの森」をオープンし、ゆとりのホテルライフを楽しめる施設作りやサービス向上に努めました。また、「こんぴらさん」で知られる「ことひら温泉琴参閣」など既存ホテルは宿泊数が減少いたしました。また、重油等のコストアップを吸収すべく新メニューの開発や販促企画等を実施して客単価アップに努めました。

#### 〈外食部門〉

外食部門では、主な事業として(株)村さ来本社が経営する居酒屋事業は直営店47店舗、F C店387店舗、(株)ハブが経営する英国風パブ事業は直営店32店舗を展開しています。当業界は同業種の出店増による競争の激化に加え、天候不順などにより、店舗売上が減少する厳しい環境下でありました。その中で、居酒屋事業では直営店において不採算店の閉鎖や新たな出店及び改装を積極的に行うとともに、恒例の「酎ハイ祭り」「韓国フェア」等の販促企画や、全国の食材を使用して季節性をアピールした付加価値の高いメニューを開発いたしました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

項目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,723	10,395	4,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	△193	1,311	1,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,180	△10,890	△4,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	△74	△69	4
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△725	746	1,471
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加	753	1,032	278
連結除外に伴う現金及び現金同等物減少	—	△29	△29
合併に伴う現金及び現金同等物増加	—	187	187
現金及び現金同等物期末残高	15,046	16,983	1,936

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は前連結会計年度に比べ46億72百万円増加し、103億95百万円となりました。前年同期と比較して増加した要因は税金等調整前当期純利益の増加31億68百万円やたな卸資産の増減額による影響額20億42百万円及び仕入債務の増減額による影響額16億6百万円等による使用資金の減少によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の収入は前連結会計年度に比べ15億4百万円増加し、13億11百万円となりました。前年同期と比較して増加した要因は、貸付金の回収による収入の減少13億14百万円や投資有価証券の売却等による収入の減少10億68百万円があったものの、有形・無形固定資産の売却による収入の増加38億16百万円や貸付けによる支出の減少18億81百万円等があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は前連結会計年度に比べ47億9百万円増加し、108億90百万円となりました。前年同期と比較して使用資金が増加した要因は短期借入金の純増額43億10百万円や長期借入れによる収入増14億99百万円があったものの、社債の発行による収入が82億70百万円減少したことや長期借入金の返済による支出が22億96百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末より19億36百万円増加して169億83百万円となりました。

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,222	9,599	3,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	△692	2,107	2,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,180	△10,890	△4,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	△74	△69	4
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△725	746	1,471
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加	753	1,032	278
連結除外に伴う現金及び現金同等物減少	—	△29	△29
合併に伴う現金及び現金同等物増加	—	187	187
現金及び現金同等物期末残高	15,046	16,983	1,936

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は前連結会計年度に比べ33億76百万円増加し、95億99百万円となりました。前年同期と比較して増加した要因は税金等調整前当期純利益の増加29億65百万円やたな卸資産の増減額による影響額21億97百万円及び仕入債務の増減額による影響額37億12百万円等による使用資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の収入は前連結会計年度に比べ27億99百万円増加し、21億7百万円となりました。前年同期と比較して増加した要因は、貸付金の回収による収入の減少13億14百万円や投資有価証券の売却等による収入の減少10億68百万円があったものの、有形・無形固定資産の売却による収入の増加38億16百万円や貸付けによる支出の減少18億81百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は前連結会計年度に比べ47億9百万円増加し、108億90百万円となりました。前年同期と比較して使用資金が増加した要因は短期借入金の純増額43億10百万円や長期借入れによる収入増14億99百万円があったものの、社債の発行による収入が82億70百万円減少したことや長期借入金の返済による支出が22億96百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末より19億36百万円増加して169億83百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (3) 販売実績

(訂正前)

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
冷凍食品部門	<u>191,513</u>	<u>15.6</u>
冷凍水産品部門	<u>34,681</u>	<u>△11.4</u>
常温食品部門他	<u>57,978</u>	<u>10.0</u>
食品事業	<u>284,173</u>	<u>10.4</u>
サービス事業	16,867	△3.2
合計	<u>301,041</u>	<u>9.5</u>

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。

(訂正後)

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
冷凍食品部門	<u>181,376</u>	<u>14.9</u>
冷凍水産品部門	<u>24,634</u>	<u>△11.9</u>
常温食品部門他	<u>56,660</u>	<u>11.6</u>
食品事業	<u>262,671</u>	<u>11.0</u>
サービス事業	16,867	△3.2
合計	<u>279,539</u>	<u>10.1</u>

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### ② 当連結会計年度の経営成績の分析

(訂正前)

(売上及び経常利益)

当社グループの連結売上高は、前連結会計年度より261億72百万円増加し、3,010億41百万円となりました。食品事業の売上高は、前連結会計年度より267億31百万円増加し、2,841億73百万円となりました。冷凍食品部門では、市場での価格競争が依然として続いておりますが、啓発活動や消費者キャンペーン並びに高付加価値商品の開発・発売により売上の拡大を図りました。その結果、家庭用・業務用商品とも順調に売上を伸ばしました。冷凍水産品部門では、在庫管理と市況動向に注力し、利益重視の営業に取り組みました。常温食品では、新たに「ノンフライ製法」による新商品「油で揚げない麺」や無菌包装米飯の品揃えと消費者を対象にした販売企画を行ったことから売上は好調に推移いたしました。一方、サービス事業の売上高は、前連結会計年度より5億58百万円減少し、168億67百万円となりました。ホテル部門では、新たに四国最大のレジュー施設「ニューレオマワールド」の開園に伴いホテル「レオマの森」をオープンしたことから、売上高は増加いたしました。しかし、外食部門では、天候不順などにより店舗売上が減少するなど厳しい営業環境でありました。

売上原価は、売上の増加に伴い前連結会計年度より218億83百万円増加し、2,567億50百万円となりました。売上原価率は、燃料費等の上昇がありコストアップ要因となりましたが、当社並びにグループ会社の生産ラインの見直しとコスト低減に努めたことから、0.1ポイント低下して85.3%となりました。

販売費及び一般管理費は、運賃及び販売促進費等の販売費が増加し、310億1百万円となりました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度より12億84百万円増加し、132億89百万円となりました。また、経常利益も前連結会計年度より19億61百万円増加し、136億62百万円となりました。

(特別損益及び当期純利益)

特別損益は前連結会計年度17億82百万円の損失(純額)から、5億75百万円の損失(純額)に減少しました。この主な要因として、前連結会計年度は投資有価証券評価損及び関係会社の清算に伴う損失10億94百万円、棚卸資産の処分による損失7億38百万円を計上したこと、当連結会計年度は米国ハワイで所有のオフィスビル等の売却による損失8億60百万等を「固定資産処分損」に計上したことによるものであります。

この結果、当期純利益は前連結会計年度より21億11百万円増加し、74億48百万円となりました。

(訂正後)

(売上及び経常利益)

当社グループの連結売上高は、前連結会計年度より255億47百万円増加し、2,795億39百万円となりました。食品事業の売上高は、前連結会計年度より261億5百万円増加し、2,626億71百万円となりました。冷凍食品部門では、市場での価格競争が依然として続いておりますが、啓発活動や消費者キャンペーン並びに高付加価値商品の開発・発売により売上の拡大を図りました。その結果、家庭用・業務用商品とも順調に売上を伸ばしました。冷凍水産品部門では、在庫管理と市況動向に注力し、利益重視の営業に取り組みました。常温食品では、新たに「ノンフライ製法」による新商品「油で揚げない麺」や無菌包装米飯の品揃えと消費者を対象にした販売企画を行ったことから売上は好調に推移いたしました。一方、サービス事業の売上高は、前連結会計年度より5億58百万円減少し、168億67百万円となりました。ホテル部門では、新たに四国最大のレジヤ施設「ニューレオマワールド」の開園に伴いホテル「レオマの森」をオープンしたことから、売上高は増加いたしました。しかし、外食部門では、天候不順などにより店舗売上が減少するなど厳しい営業環境でありました。

売上原価は、売上の増加に伴い前連結会計年度より212億12百万円増加し、2,357億30百万円となりました。売上原価率は、燃料費等の上昇がありコストアップ要因となりましたが、当社並びにグループ会社の生産ラインの見直しとコスト低減に努めたことから、同ポイントの84.3%となりました。

販売費及び一般管理費は、運賃及び販売促進費等の販売費が増加し、310億1百万円となりました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度より13億29百万円増加し、128億7百万円となりました。また、経常利益も前連結会計年度より19億61百万円増加し、136億62百万円となりました。

(特別損益及び当期純利益)

特別損益は前連結会計年度18億23百万円の損失(純額)から、8億19百万円の損失(純額)に減少しました。この主な要因として、前連結会計年度は投資有価証券評価損及び関係会社の清算に伴う損失10億94百万円、棚卸資産の処分による損失7億38百万円を計上したこと、当連結会計年度は米国ハワイで所有のオフィスビル等の売却による損失8億60百万等を「固定資産処分損」に計上したことによるものであります。

この結果、当期純利益は前連結会計年度より19億91百万円増加し、73億円となりました。

#### ④ 財政状態の分析

(訂正前)

(資産、負債及び資本の状況)

総資産は前連結会計年度より97億75百万円増加し、2,416億円となりました。売上債権(受取手形及び売掛金)は82億21百万円増加いたしました。一方、米国ハワイで所有していましたオフィスビル等の売却などにより「有形固定資産」が23億16百万円減少いたしました。負債合計は、前連結会計年度より35億44百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金は58億23百万円増加いたしました。一方、第1回無担保社債の償還に伴い「一年内償還予定社債」が97億50百万円減少しました。資本合計は、前連結会計年度より56億47百万円増加となりました。当期純利益が74億48百万円と順調に増加となりました。一方、利益処分の配当金16億41百万円が減少要因となりました。

この結果、1株当たり純資産額は前連結会計年度より103.10円増加し、1,770.07円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の39.4%から40.1%に上昇いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益が順調に増加したことにより前連結会計年度より46億72百万円増加し、103億95百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有形・無形固定資産の売却による収入の増加により15億4百万円増加し、13億11百万円の資金の収入となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは社債の発行による収入の減少により前連結会計年度より47億9百万円減少し、108億90百万円の資金の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度より19億36百万円増加し、169億83百万円となりました。

(訂正後)

(資産、負債及び資本の状況)

総資産は前連結会計年度より96億26百万円増加し、2,412億66百万円となりました。売上債権(受取手形及び売掛金)は88億71百万円増加いたしました。一方、米国ハワイで所有していましたオフィスビル等の売却などにより「有形固定資産」が23億16百万円減少いたしました。負債合計は、前連結会計年度より35億44百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金は57億67百万円増加いたしました。一方、第1回無担保社債の償還に伴い「一年内償還予定社債」が97億50百万円減少しました。資本合計は、前連結会計年度より54億99百万円増加となりました。当期純利益が73億円と順調に増加となりました。一方、利益処分の配当金16億41百万円が減少要因となりました。

この結果、1株当たり純資産額は前連結会計年度より100.47円増加し、1,763.96円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の39.3%から40.0%に上昇いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益が順調に増加したことにより前連結会計年度より33億76百万円増加し、95億99百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有形・無形固定資産の売却による収入の増加により27億99百万円増加し、21億7百万円の資金の収入となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは社債の発行による収入の減少により前連結会計年度より47億9百万円減少し、108億90百万円の資金の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度より19億36百万円増加し、169億83百万円となりました。

## 第4 【提出会社の状況】

### 3 【配当政策】

(訂正前)

当社は、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら収益に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

以上の方針に基づき、当期の期末配当金は、平成17年6月28日開催の第50回定時株主総会において1株につき15円の普通配当を行い、それに加えて創業50周年記念として記念配当3円、合わせて18円と決議されました。中間配当金を加えた当期の配当金は、1株につき33円となります。

なお、配当性向は40.3%となります。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の強化及び将来の事業展開に充当する予定であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月25日

(訂正後)

当社は、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら収益に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

以上の方針に基づき、当期の期末配当金は、平成17年6月28日開催の第50回定時株主総会において1株につき15円の普通配当を行い、それに加えて創業50周年記念として記念配当3円、合わせて18円と決議されました。中間配当金を加えた当期の配当金は、1株につき33円となります。

なお、配当性向は41.7%となります。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の強化及び将来の事業展開に充当する予定であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月25日

## 第5 【経理の状況】

<前略>

### 2 監査証明について

(訂正前)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び第49期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第50期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

(訂正後)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び第49期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第50期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

なお、証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、みすず監査法人により監査を受け、改めて、監査報告書を受領しております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	15,628		17,668	
2 受取手形及び売掛金		49,790		58,012	
3 たな卸資産		22,595		22,181	
4 繰延税金資産		1,312		1,235	
5 その他		17,934		21,171	
貸倒引当金		△193		△207	
流動資産合計		107,068	46.2	120,061	49.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	56,437		57,394	
減価償却累計額		24,061	32,375	27,160	30,233
(2) 機械装置及び運搬具	※1	40,977		43,215	
減価償却累計額		29,433	11,543	31,804	11,410
(3) 工具器具備品	※1	3,745		3,604	
減価償却累計額		3,021	724	2,822	781
(4) 土地	※1,5		30,894		30,603
(5) 建設仮勘定			305		497
有形固定資産合計			75,843		73,527
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			700		1,400
(2) その他			835		721
無形固定資産合計			1,536		2,121
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2		26,169		25,400
(2) 長期貸付金			8,885		7,912
(3) 破産・更生債権等			2,537		5,156
(4) 繰延税金資産			4,424		3,795
(5) 再評価に係る繰延税金資産	※5		2,551		2,565
(6) その他	※2		8,397		6,318
貸倒引当金			△5,656		△5,304
投資その他の資産合計			47,310	20.4	45,844
固定資産合計			124,691	53.8	121,493
III 繰延資産					
1 新株発行費			0		0
2 社債発行費			65		46
繰延資産合計			65	0.0	46
資産合計			231,825	100.0	241,600

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		35,856		41,679	
2 短期借入金	※1	37,570		42,126	
3 一年内償還予定社債		10,000		250	
4 未払金及び未払費用		6,328		6,926	
5 未払法人税等		1,959		2,642	
6 繰延税金負債		25		43	
7 賞与引当金		809		836	
8 設備支払手形		287		498	
9 その他		6,999		6,955	
流動負債合計		99,836	43.1	101,959	42.2
II 固定負債					
1 社債		20,300		22,050	
2 転換社債		120		120	
3 長期借入金	※1	7,928		7,941	
4 繰延税金負債		1,757		1,979	
5 退職給付引当金		3,804		3,838	
6 持分法適用に伴う 投資損失引当金		473		337	
7 その他		3,308		2,846	
固定負債合計		37,692	16.2	39,113	16.2
負債合計		137,528	59.3	141,073	58.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,071	1.3	3,654	1.5
(資本の部)					
I 資本金	※6	34,002	14.7	34,002	14.1
II 資本剰余金		34,135	14.7	34,135	14.1
III 利益剰余金		27,607	11.9	32,994	13.7
IV 土地再評価差額金	※5	△3,798	△1.6	△3,784	△1.6
V その他有価証券評価差額金		90	0.0	357	0.1
VI 為替換算調整勘定		△785	△0.3	△799	△0.3
VII 自己株式	※7	△26	△0.0	△33	△0.0
資本合計		91,225	39.4	96,872	40.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		231,825	100.0	241,600	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	15,628		17,668		
2 受取手形及び売掛金		42,900		51,771		
3 たな卸資産		22,595		22,026		
4 繰延税金資産		1,312		1,298		
5 営業外受取手形	※8	1,870		818		
6 未収入金	※9	8,676		9,061		
7 その他		13,964		17,127		
貸倒引当金		△193		△207		
流動資産合計		106,754	46.1	119,565	49.6	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	56,437		57,394		
減価償却累計額		24,061	32,375	27,160	30,233	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	40,977		43,215		
減価償却累計額		29,433	11,543	31,804	11,410	
(3) 工具器具備品	※1	3,745		3,604		
減価償却累計額		3,021	724	2,822	781	
(4) 土地	※1,5		30,894		30,603	
(5) 建設仮勘定			305		497	
有形固定資産合計			75,843		73,527	30.5
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			700		1,400	
(2) その他			835		721	
無形固定資産合計			1,536		2,121	0.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		26,169		25,400	
(2) 長期貸付金			8,885		7,912	
(3) 破産・更生債権等			2,851		5,560	
(4) 繰延税金資産			4,552		3,957	
(5) 再評価に係る繰延税金資産	※5		2,551		2,565	
(6) その他	※2		8,397		6,318	
貸倒引当金			△5,969		△5,708	
投資その他の資産合計			47,438	20.5	46,005	19.1
固定資産合計			124,819	53.9	121,654	50.4
III 繰延資産						
1 新株発行費			0		0	
2 社債発行費			65		46	
繰延資産合計			65	0.0	46	0.0
資産合計			231,639	100.0	241,266	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		29,424		35,192	
2	※1	37,570		42,126	
3		10,000		250	
4	※9	7,737		9,385	
5		1,959		2,642	
6		25		43	
7		809		836	
8		287		498	
9	※8	5,021		4,028	
10		6,999		6,955	
流動負債合計		99,836	43.1	101,959	42.3
II 固定負債					
1		20,300		22,050	
2		120		120	
3	※1	7,928		7,941	
4		1,757		1,979	
5		3,804		3,838	
6		473		337	
7		3,308		2,846	
固定負債合計		37,692	16.3	39,113	16.2
負債合計		137,528	59.4	141,073	58.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,071	1.3	3,654	1.5
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金		34,135	14.7	34,135	14.2
III 利益剰余金		27,422	11.8	32,660	13.5
IV 土地再評価差額金		△3,798	△1.6	△3,784	△1.6
V その他有価証券評価差額金		90	0.0	357	0.1
VI 為替換算調整勘定		△785	△0.3	△799	△0.3
VII 自己株式		△26	△0.0	△33	△0.0
資本合計		91,039	39.3	96,538	40.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		231,639	100.0	241,266	100.0

② 【連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			274,868	100.0	301,041	100.0	
II 売上原価			234,867	85.4	256,750	85.3	
売上総利益			40,001	14.6	44,290	14.7	
III 販売費及び一般管理費	※1,6		27,996	10.2	31,001	10.3	
営業利益			12,004	4.4	13,289	4.4	
IV 営業外収益							
1 受取利息		474			381		
2 受取配当金		231			248		
3 賃貸料		796			878		
4 持分法による投資利益		487			515		
5 雑収入		584	2,574	0.9	795	2,820	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		1,106			1,055		
2 賃貸原価		486			640		
3 為替差損		787			253		
4 雑損失		498	2,879	1.0	497	2,447	0.8
経常利益			11,700	4.3	13,662	4.5	
VI 特別利益							
1 前期損益修正益	※2	192			44		
2 固定資産売却益	※3	45			5		
3 投資有価証券売却益		1,181			1,079		
4 持分変動利益		70			236		
5 貸倒引当金戻入額		58			51		
6 その他		1	1,549	0.5	82	1,499	0.5
VII 特別損失							
1 前期損益修正損	※4	9			40		
2 固定資産処分損	※5	217			1,271		
3 投資有価証券売却損		107			—		
4 投資有価証券評価損		479			83		
5 貸倒引当金繰入額		725			353		
6 たな卸資産処分損		738			—		
7 関係会社清算に伴う 整理損		615			—		
8 その他	※7	438	3,331	1.2	325	2,074	0.7
税金等調整前当期純利益			9,918	3.6	13,087	4.3	
法人税、住民税及び事業税		4,180			4,415		
法人税等調整額		△16	4,163	1.5	454	4,870	1.6
少数株主利益			418	0.2	768	0.2	
当期純利益			5,336	1.9	7,448	2.5	

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			253,991	100.0	279,539	100.0	
II 売上原価			214,517	84.5	235,730	84.3	
売上総利益			39,473	15.5	43,808	15.7	
III 販売費及び一般管理費	※1,6		27,996	11.0	31,001	11.1	
営業利益			11,477	4.5	12,807	4.6	
IV 営業外収益							
1 受取利息		474			381		
2 受取配当金		231			248		
3 受取手数料	※8	527			482		
4 賃貸料		796			878		
5 持分法による投資利益		487			515		
6 雑収入		584	3,101	1.2	795	3,302	1.2
V 営業外費用							
1 支払利息		1,106			1,055		
2 賃貸原価		486			640		
3 為替差損		787			253		
4 雑損失		498	2,879	1.1	497	2,447	0.9
経常利益			11,700	4.6		13,662	4.9
VI 特別利益							
1 前期損益修正益	※2	192			44		
2 固定資産売却益	※3	45			5		
3 投資有価証券売却益		1,181			1,079		
4 持分変動利益		70			236		
5 貸倒引当金戻入額		58			51		
6 その他		1	1,549	0.6	82	1,499	0.5
VII 特別損失							
1 前期損益修正損	※4	9			40		
2 固定資産処分損	※5	217			1,271		
3 投資有価証券売却損		107			—		
4 投資有価証券評価損		479			83		
5 貸倒引当金繰入額	※9	766			443		
6 たな卸資産処分損		738			—		
7 関係会社清算に伴う整理損		615			—		
8 たな卸資産評価損	※8	—			154		
9 その他	※7	438	3,372	1.3	325	2,319	0.8
税金等調整前当期純利益			9,877	3.9		12,842	4.6
法人税、住民税及び事業税		4,180			4,415		
法人税等調整額		△29	4,151	1.6	359	4,774	1.7
少数株主利益			418	0.2		768	0.3
当期純利益			5,308	2.1		7,300	2.6

③ 【連結剰余金計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		34,135		34,135
II	資本剰余金期末残高		34,135		34,135
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		24,180		27,607
II	利益剰余金増加高				
1	当期純利益	5,336		7,448	
2	連結子会社増加による 増加高	35		—	
3	土地再評価差額金取崩高	2	5,375	—	7,448
III	利益剰余金減少高				
1	配当金	1,641		1,641	
2	取締役賞与金	25		28	
3	持分法適用会社 増加による減少高	280	1,947	391	2,061
IV	利益剰余金期末残高		27,607		32,994

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			34,135		34,135
II 資本剰余金期末残高			34,135		34,135
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			<u>24,023</u>		<u>27,422</u>
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		<u>5,308</u>		<u>7,300</u>	
2 連結子会社増加による 増加高		35		—	
3 土地再評価差額金取崩高		2	<u>5,346</u>	—	<u>7,300</u>
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		1,641		1,641	
2 取締役賞与金		25		28	
3 持分法適用会社 増加による減少高		280	1,947	391	2,061
IV 利益剰余金期末残高			<u>27,422</u>		<u>32,660</u>

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		9,918	13,087
減価償却費		4,977	4,842
長期前払費用・繰延資産等の償却費		339	322
連結調整勘定償却額		654	457
退職給付引当金の増減額(減少:△)		101	72
貸倒引当金の増減額(減少:△)		685	△357
賞与引当金の増減額(減少:△)		△26	21
受取利息及び受取配当金		△706	△630
支払利息		1,106	1,055
為替差損益(差益:△)		344	78
有価証券・投資有価証券売却損益 (売却益:△)		△1,073	△1,079
有価証券・投資有価証券評価損		479	83
持分法投資損益(利益:△)		△487	△515
有形・無形固定資産除却損・売却損益 (売却益:△)		171	1,244
持分変動損益(利益:△)		△70	△236
売上債権の増減額(増加:△)		△4,648	△4,870
たな卸資産の増減額(増加:△)		△873	1,169
仕入債務の増減額(減少:△)		1,203	2,809
役員賞与支払額		△26	△33
その他		△1,034	△2,709
小計		11,037	14,811
利息及び配当金の受取額		706	738
利息の支払額		△1,137	△1,137
法人税等の支払額		△4,883	△4,015
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,723	10,395
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△644	△865
定期預金の払戻しによる収入		865	983
有形・無形固定資産の取得による支出		△3,432	△4,328
有形・無形固定資産の売却による収入		92	3,909
投資有価証券の取得による支出		△1,194	△1,639
投資有価証券の売却等による収入		4,270	3,201
貸付けによる支出		△5,464	△3,582
貸付金の回収による収入		5,254	3,939
連結子会社の取得による支出		△195	△1,029
その他		252	721
投資活動によるキャッシュ・フロー		△193	1,311

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△1,520	2,789
長期借入れによる収入		2,731	4,230
長期借入金の返済による支出		△5,365	△7,662
自己株式の取得・売却による収支		△3	△6
社債の償還による支出		△10,800	△10,520
社債の発行による収入		10,234	1,963
親会社による配当金の支出		△1,641	△1,641
少数株主への配当金の支出		△44	△44
少数株主の投資引受による払込額		232	—
その他		△2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,180	△10,890
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△74	△69
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△725	746
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物増加		753	1,032
VII 現金及び現金同等物期首残高		15,018	15,046
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物減少		—	△29
IX 合併に伴う現金及び現金同等物増加		—	187
X 現金及び現金同等物期末残高		15,046	16,983

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		9,877	12,842
減価償却費		4,977	4,842
長期前払費用・繰延資産等の償却費		339	322
連結調整勘定償却額		654	457
退職給付引当金の増減額(減少:△)		101	72
貸倒引当金の増減額(減少:△)		726	△267
賞与引当金の増減額(減少:△)		△26	21
受取利息及び受取配当金		△706	△630
支払利息		1,106	1,055
為替差損益(差益:△)		344	78
有価証券・投資有価証券売却損益 (売却益:△)		△1,073	△1,079
有価証券・投資有価証券評価損		479	83
持分法投資損益(利益:△)		△487	△515
有形・無形固定資産除却損・売却損益 (売却益:△)		171	1,244
持分変動損益(利益:△)		△70	△236
売上債権の増減額(増加:△)		△2,075	△5,561
たな卸資産の増減額(増加:△)		△873	1,323
仕入債務の増減額(減少:△)		△959	2,753
役員賞与支払額		△26	△33
その他		△945	△2,758
小計		11,536	14,014
利息及び配当金の受取額		706	738
利息の支払額		△1,137	△1,137
法人税等の支払額		△4,883	△4,015
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,222	9,599
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△644	△865
定期預金の払戻しによる収入		865	983
有形・無形固定資産の取得による支出		△3,432	△4,328
有形・無形固定資産の売却による収入		92	3,909
投資有価証券の取得による支出		△1,194	△1,639
投資有価証券の売却等による収入		4,270	3,201
貸付けによる支出		△5,464	△3,582
貸付金の回収による収入		5,254	3,939
連結子会社の取得による支出		△195	△1,029
その他		△246	1,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		△692	2,107

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△1,520	2,789
長期借入れによる収入		2,731	4,230
長期借入金の返済による支出		△5,365	△7,662
自己株式の取得・売却による収支		△3	△6
社債の償還による支出		△10,800	△10,520
社債の発行による収入		10,234	1,963
親会社による配当金の支出		△1,641	△1,641
少数株主への配当金の支出		△44	△44
少数株主の投資引受による払込額		232	—
その他		△2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,180	△10,890
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△74	△69
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△725	746
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物増加		753	1,032
VII 現金及び現金同等物期首残高		15,018	15,046
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物減少		—	△29
IX 合併に伴う現金及び現金同等物増加		—	187
X 現金及び現金同等物期末残高		15,046	16,983

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
※7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式13,723株であります。	※7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式17,022株であります。

(訂正後)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
※7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式13,723株であります。	※7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式17,022株であります。
※8 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものであります。	※8 同左
※9 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。	※9 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。
未収入金 5,925百万円	未収入金 5,866百万円
未払金及び未払費用 1,409	未払金及び未払費用 2,458

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※7 ゴルフ会員権評価損等であります。	※7 同左

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※7 ゴルフ会員権評価損等であります。	※7 同左
※8 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものであります。	※8 同左
※9 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものが41百万円含まれております。	※9 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものが90百万円含まれております。

## (税効果会計関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(1) 流動			(1) 流動		
繰延税金資産	貸倒引当金損金 算入限度超過額	44百万円	繰延税金資産	貸倒引当金損金 算入限度超過額	63百万円
	賞与引当金損金 算入限度超過額	320		賞与引当金損金 算入限度超過額	331
	未払事業税否認額	164		未払事業税否認額	203
	連結子会社間の 未実現利益	94		連結子会社間の 未実現利益	85
	その他	688		その他	552
	繰延税金資産の純額	<u>1,312</u>		繰延税金資産の純額	<u>1,235</u>
繰延税金負債	貸倒引当金の減額修正	25	繰延税金負債	貸倒引当金の減額修正	43
	繰延税金負債の純額	<u>25</u>		繰延税金負債の純額	<u>43</u>
(2) 固定			(2) 固定		
繰延税金資産	貸倒引当金損金 算入限度超過額	1,508百万円	繰延税金資産	貸倒引当金損金 算入限度超過額	1,214百万円
	退職給付引当金損金 算入限度超過額	1,181		退職給付引当金損金 算入限度超過額	1,475
	連結子会社間の 未実現利益	508		連結子会社間の 未実現利益	265
	連結子会社繰越欠損金	327		連結子会社繰越欠損金	100
	その他有価証券 評価差額金	495		その他有価証券 評価差額金	408
	その他	458		その他	657
	繰延税金資産合計	<u>4,479</u>		繰延税金資産合計	<u>4,120</u>
	繰延税金負債との 相殺額	<u>△54</u>		繰延税金負債との 相殺額	<u>△325</u>
	繰延税金資産の純額	<u>4,424</u>		繰延税金資産の純額	<u>3,795</u>
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金	14	繰延税金負債	固定資産圧縮積立金	105
	特別償却準備金	36		特別償却準備金	25
	子会社の資産の評価差額	1,687		子会社の資産の評価差額	2,166
	その他	73		その他	5
	繰延税金負債合計	<u>1,811</u>		繰延税金負債合計	<u>2,304</u>
	繰延税金資産との 相殺額	<u>△54</u>		繰延税金資産との 相殺額	<u>△325</u>
	繰延税金負債の純額	<u>1,757</u>		繰延税金負債の純額	<u>1,979</u>
(注)	繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は1,016百万円であります。		(注)	繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は1,756百万円であります。	

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 (調整)		法定実効税率 (調整)
	41.7%		40.4%
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	2.0		1.8
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△0.3		△0.4
	住民税均等割等		住民税均等割等
	0.8		0.6
	連結調整勘定償却		連結調整勘定償却
	2.8		1.4
	子会社欠損金等の税効果		子会社欠損金等の税効果
	△0.6		△3.0
	持分法による投資利益		持分法による投資利益
	△1.8		△1.6
	その他		その他
	△2.6		△2.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	42.0		37.2

(訂正後)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳			1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		
(1) 流動			(1) 流動		
繰延税金資産	貸倒引当金損金 算入限度超過額	44百万円	繰延税金資産	貸倒引当金損金 算入限度超過額	63百万円
	賞与引当金損金 算入限度超過額	320		賞与引当金損金 算入限度超過額	331
	未払事業税否認額	164		未払事業税否認額	203
	連結子会社間の 未実現利益	94		連結子会社間の 未実現利益	85
	その他	688		その他	614
	繰延税金資産の純額	<u>1,312</u>		繰延税金資産の純額	<u>1,298</u>
繰延税金負債	貸倒引当金の減額修正	25	繰延税金負債	貸倒引当金の減額修正	43
	繰延税金負債の純額	<u>25</u>		繰延税金負債の純額	<u>43</u>
(2) 固定			(2) 固定		
繰延税金資産	貸倒引当金損金 算入限度超過額	<u>1,636</u> 百万円	繰延税金資産	貸倒引当金損金 算入限度超過額	<u>1,375</u> 百万円
	退職給付引当金損金 算入限度超過額	1,181		退職給付引当金損金 算入限度超過額	1,475
	連結子会社間の 未実現利益	508		連結子会社間の 未実現利益	265
	連結子会社繰越欠損金	327		連結子会社繰越欠損金	100
	その他有価証券 評価差額金	495		その他有価証券 評価差額金	408
	その他	458		その他	657
	繰延税金資産合計	<u>4,607</u>		繰延税金資産合計	<u>4,282</u>
	繰延税金負債との 相殺額	<u>△54</u>		繰延税金負債との 相殺額	<u>△325</u>
	繰延税金資産の純額	<u>4,552</u>		繰延税金資産の純額	<u>3,957</u>
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金	14	繰延税金負債	固定資産圧縮積立金	105
	特別償却準備金	36		特別償却準備金	25
	子会社の資産の評価差額	1,687		子会社の資産の評価差額	2,166
	その他	73		その他	5
	繰延税金負債合計	<u>1,811</u>		繰延税金負債合計	<u>2,304</u>
	繰延税金資産との 相殺額	<u>△54</u>		繰延税金資産との 相殺額	<u>△325</u>
	繰延税金負債の純額	<u>1,757</u>		繰延税金負債の純額	<u>1,979</u>
(注)	繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は1,016百万円であります。		(注)	繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は1,756百万円であります。	

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 (調整)		法定実効税率 (調整)
	41.7%		40.4%
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	2.0		1.8
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△0.3		△0.4
	住民税均等割等		住民税均等割等
	0.8		0.6
	連結調整勘定償却		連結調整勘定償却
	2.8		1.4
	子会社欠損金等の税効果		子会社欠損金等の税効果
	△0.6		<u>△3.1</u>
	持分法による投資利益		持分法による投資利益
	△1.8		△1.6
	その他		その他
	△2.6		<u>△1.9</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	42.0		37.2

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	食品事業 (百万円)	サービス事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	257,442	17,425	274,868	—	274,868
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,604	496	2,100	(2,100)	—
計	259,047	17,921	276,969	(2,100)	274,868
営業費用	247,401	17,811	265,212	(2,349)	262,863
営業利益又は 営業損失(△)	11,645	110	11,756	248	12,004
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	147,809	52,208	200,017	31,807	231,825
減価償却費	3,603	796	4,400	577	4,977
資本的支出	6,006	1,317	7,324	118	7,442

- (注) 1 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。  
2 各事業の主要な製品等

事業区分	主要な製品等
食品事業	冷凍食品……調理冷凍食品、冷凍野菜 冷凍水産品……エビ、魚類 常温食品等……無菌パック米飯、米、弁当 運送……冷凍食品等の運送 倉庫……冷凍食品等の保管
サービス事業	ホテル 外食産業……レストラン、居酒屋 不動産業等……不動産賃貸 金融業……有価証券運用 リース・レンタル業……製造機械、OA機器

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(67百万円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。  
4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(54,644百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	食品事業 (百万円)	サービス事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	284,173	16,867	301,041	—	301,041
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,543	535	2,079	(2,079)	—
計	285,717	17,403	303,120	(2,079)	301,041
営業費用	273,002	17,060	290,063	(2,311)	287,752
営業利益又は 営業損失(△)	12,714	343	13,057	231	13,289
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	167,835	49,314	217,150	24,450	241,600
減価償却費	3,507	819	4,326	515	4,842
資本的支出	10,925	708	11,634	160	11,795

- (注) 1 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。  
2 各事業の主要な製品等

事業区分	主要な製品等
食品事業	冷凍食品……調理冷凍食品、冷凍野菜 冷凍水産品……エビ、魚類 常温食品等……無菌パック米飯、米、弁当 運送……冷凍食品等の運送 倉庫……冷凍食品等の保管
サービス事業	ホテル 外食産業……レストラン、居酒屋 不動産業等……不動産賃貸 金融業……有価証券運用 リース・レンタル業……製造機械、OA機器

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(90百万円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。  
4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(50,978百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

(訂正後)

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	食品事業 (百万円)	サービス事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	236,565	17,425	253,991	—	253,991
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,604	496	2,100	(2,100)	—
計	238,170	17,921	256,092	(2,100)	253,991
営業費用	227,051	17,811	244,863	(2,349)	242,513
営業利益又は 営業損失(△)	11,118	110	11,229	248	11,477
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	142,859	56,973	199,832	31,807	231,639
減価償却費	3,603	796	4,400	577	4,977
資本的支出	6,006	1,317	7,324	118	7,442

(注) 1 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。  
2 各事業の主要な製品等

事業区分	主要な製品等
食品事業	冷凍食品……調理冷凍食品、冷凍野菜 冷凍水産品……エビ、魚類 常温食品等……無菌パック米飯、米、弁当 運送……冷凍食品等の運送 倉庫……冷凍食品等の保管
サービス事業	ホテル 外食産業……レストラン、居酒屋 不動産業等……不動産賃貸 金融業……有価証券運用 リース・レンタル業……製造機械、OA機器

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(67百万円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(54,644百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	食品事業 (百万円)	サービス事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	262,671	16,867	279,539	—	279,539
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,543	535	2,079	(2,079)	—
計	264,214	17,403	281,618	(2,079)	279,539
営業費用	251,982	17,060	269,042	(2,311)	266,731
営業利益又は 営業損失(△)	12,232	343	12,575	231	12,807
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	167,500	49,314	216,815	24,450	241,266
減価償却費	3,507	819	4,326	515	4,842
資本的支出	10,925	708	11,634	160	11,795

- (注) 1 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。  
2 各事業の主要な製品等

事業区分	主要な製品等
食品事業	冷凍食品……調理冷凍食品、冷凍野菜 冷凍水産品……エビ、魚類 常温食品等……無菌パック米飯、米、弁当 運送……冷凍食品等の運送 倉庫……冷凍食品等の保管
サービス事業	ホテル 外食産業……レストラン、居酒屋 不動産業等……不動産賃貸 金融業……有価証券運用 リース・レンタル業……製造機械、OA機器

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(90百万円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。  
4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(50,978百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

【関連当事者との取引】

(訂正前)

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社日本医食研究所	東京都中央区	300	老人向け給食及び医療に関する事業	所有 直接16.7% 間接 8.3%	兼任等 5名	—	債務保証	3,800	—	—
								保証料の受入れ	3	未収入金	0
関連会社	株式会社アーバンフーズ	東京都新宿区	25	畜産・水産・冷凍食品の開発、輸出入販売	所有 直接16.7% 間接16.7%	—	—	冷凍食品の販売	6,509	売掛金	2,720

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)日本医食研究所の銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、年率0.1%の保証料を受領しております。

(訂正後)

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社日本医食研究所	東京都中央区	300	老人向け給食及び医療に関する事業	所有 直接16.7% 間接 8.3%	兼任等 5名	—	債務保証	3,800	—	—
								保証料の受入れ	3	未収入金	0
関連会社	株式会社アーバンフーズ	東京都新宿区	25	畜産・水産・冷凍食品の開発、輸出入販売	所有 直接16.7% 間接16.7%	—	—	冷凍食品の販売	986	売掛金	411
								帳合取引に係る受取手数料	79	未収入金	2,308

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 (株)日本医食研究所の銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、年率0.1%の保証料を受領しております。

2 (株)アーバンフーズへの冷凍食品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3 帳合取引に係る受取手数料及び未収入金は、「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものであります。

## (1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>1,666円97銭</u>	1株当たり純資産額 <u>1,770円7銭</u>
1株当たり当期純利益 <u>97円10銭</u>	1株当たり当期純利益 <u>135円47銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
連結損益計算書上の当期純利益 <u>5,336</u> 百万円	連結損益計算書上の当期純利益 <u>7,448</u> 百万円
普通株式に係る当期純利益 <u>5,312</u> 百万円	普通株式に係る当期純利益 <u>7,411</u> 百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
利益処分による取締役賞与金 <u>24</u> 百万円	利益処分による役員賞与金 <u>37</u> 百万円
普通株式の期中平均株式数 <u>54,711,628</u> 株	普通株式の期中平均株式数 <u>54,709,278</u> 株

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>1,663円49銭</u>	1株当たり純資産額 <u>1,763円96銭</u>
1株当たり当期純利益 <u>96円49銭</u>	1株当たり当期純利益 <u>132円75銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
連結損益計算書上の当期純利益 <u>5,308</u> 百万円	連結損益計算書上の当期純利益 <u>7,300</u> 百万円
普通株式に係る当期純利益 <u>5,279</u> 百万円	普通株式に係る当期純利益 <u>7,262</u> 百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
利益処分による取締役賞与金 <u>28</u> 百万円	利益処分による役員賞与金 <u>37</u> 百万円
普通株式の期中平均株式数 <u>54,711,628</u> 株	普通株式の期中平均株式数 <u>54,709,278</u> 株

(重要な後発事象)

(訂正前)

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、平成17年2月28日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 1 平成17年5月20日付をもって平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式 109,448,658株
- 3 配当起算日 平成17年4月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 555円66銭	1株当たり純資産額 590円2銭
1株当たり当期純利益 32円37銭	1株当たり当期純利益 45円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、平成17年2月28日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 1 平成17年5月20日付をもって平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式 109,448,658株
- 3 配当起算日 平成17年4月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 554円50銭	1株当たり純資産額 587円99銭
1株当たり当期純利益 32円16銭	1株当たり当期純利益 44円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	第49期 (平成16年3月31日)		第50期 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		9,431		12,297	
2 受取手形	※1	<u>1,892</u>		<u>1,476</u>	
3 売掛金	※1	<u>41,914</u>		<u>45,789</u>	
4 商品		11,553		<u>9,921</u>	
5 製品		1,885		1,775	
6 原材料		483		422	
7 仕掛品		5		10	
8 貯蔵品		18		16	
9 前渡金		13		1	
10 前払費用		74		64	
11 繰延税金資産		470		<u>549</u>	
12 未収入金	※1	<u>3,638</u>		<u>4,230</u>	
13 短期貸付金	※1	26,471		35,219	
14 繰延ヘッジ損失		6,435		6,504	
15 仮払金		—		2,765	
16 その他		1,050		184	
貸倒引当金		△117		△135	
流動資産合計		<u>105,220</u>	<u>56.3</u>	<u>121,095</u>	<u>61.8</u>
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		20,896		18,577	
減価償却累計額		9,191	11,705	9,539	9,038
(2) 構築物		1,299		1,346	
減価償却累計額		776	523	836	509
(3) 機械及び装置		23,081		24,508	
減価償却累計額		18,004	5,076	18,819	5,689
(4) 車両及びその他の 陸上運搬具		533		555	
減価償却累計額		430	103	430	125
(5) 工具、器具及び備品		1,491		1,349	
減価償却累計額		1,235	255	1,170	178
(6) 土地	※6		9,658		6,767
(7) 建設仮勘定			15		8
有形固定資産合計			<u>27,339</u>		<u>22,316</u>
			14.7		11.4

区分	注記 番号	第49期 (平成16年3月31日)		第50期 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		6		6	
(2) ソフトウェア		18		18	
(3) 電話加入権		35		35	
無形固定資産合計		60	0.0	60	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		12,142		11,381	
(2) 関係会社株式		22,636		22,689	
(3) 出資金		259		259	
(4) 関係会社出資金		2,903		2,903	
(5) 長期貸付金		933		1,631	
(6) 関係会社長期貸付金		6,608		4,212	
(7) 破産・更生債権等		727		3,381	
(8) 長期前払費用		96		70	
(9) 繰延税金資産		5,849		5,887	
(10) 再評価に係る 繰延税金資産	※6	2,996		2,996	
(11) 保証金		523		643	
(12) 長期未収入金		2,654		—	
(13) その他		884		896	
貸倒引当金		△5,090		△4,609	
投資その他の資産合計		54,123	29.0	52,345	26.8
固定資産合計		81,523	43.7	74,721	38.2
Ⅲ 繰延資産					
社債発行費		62		20	
繰延資産合計		62	0.0	20	0.0
資産合計		186,806	100.0	195,837	100.0

区分	注記 番号	第49期 (平成16年3月31日)		第50期 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1	8,884		7,765	
2 輸入引受手形		207		93	
3 買掛金	※1	21,876		26,837	
4 短期借入金		9,000		20,000	
5 一年内償還予定社債		10,000		—	
6 未払金		2,884		3,524	
7 未払費用		385		323	
8 未払法人税等		1,340		2,070	
9 預り金		78		77	
10 前受収益		23		20	
11 賞与引当金		512		517	
12 設備支払手形		143		369	
13 デリバティブ債務		6,435		6,504	
14 その他		67		65	
流動負債合計		61,838	33.1	68,169	34.8
II 固定負債					
1 社債		20,000		20,000	
2 退職給付引当金		2,826		2,897	
3 その他		667		317	
固定負債合計		23,494	12.6	23,215	11.9
負債合計		85,333	45.7	91,384	46.7
(資本の部)					
I 資本金	※2	34,002	18.2	34,002	17.4
II 資本剰余金					
資本準備金		34,135		34,135	
資本剰余金合計		34,135	18.3	34,135	17.4
III 利益剰余金					
1 利益準備金		1,796		1,796	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		79		53	
(2) 固定資産圧縮積立金		21		21	
(3) 別途積立金		35,100		34,100	
3 当期未処分利益		1,530		5,397	
利益剰余金合計		38,528	20.6	41,369	21.1
IV 土地再評価差額金	※6	△4,420	△2.4	△4,420	△2.3
V その他有価証券評価差額金		△745	△0.4	△600	△0.3
VI 自己株式	※3	△26	△0.0	△33	△0.0
資本合計		101,473	54.3	104,453	53.3
負債資本合計		186,806	100.0	195,837	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	第49期 (平成16年3月31日)		第50期 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		9,431		12,297	
2 受取手形	※1	617		803	
3 売掛金	※1	37,405		40,936	
4 商品		11,553		9,767	
5 製品		1,885		1,775	
6 原材料		483		422	
7 仕掛品		5		10	
8 貯蔵品		18		16	
9 前渡金		13		1	
10 前払費用		74		64	
11 繰延税金資産		470		611	
12 未収入金	※1,8	7,833		8,679	
13 短期貸付金	※1	26,471		35,219	
14 営業外受取手形	※7	1,274		673	
15 繰延ヘッジ損失		6,435		6,504	
16 仮払金		—		2,765	
17 その他		1,050		184	
貸倒引当金		△117		△135	
流動資産合計		104,906	56.2	120,599	61.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		20,896		18,577	
減価償却累計額		9,191	11,705	9,539	9,038
(2) 構築物		1,299		1,346	
減価償却累計額		776	523	836	509
(3) 機械及び装置		23,081		24,508	
減価償却累計額		18,004	5,076	18,819	5,689
(4) 車両及びその他の 陸上運搬具		533		555	
減価償却累計額		430	103	430	125
(5) 工具、器具及び備品		1,491		1,349	
減価償却累計額		1,235	255	1,170	178
(6) 土地	※6		9,658		6,767
(7) 建設仮勘定			15		8
有形固定資産合計		27,339	14.7	22,316	11.4

[次へ](#)

区分	注記 番号	第49期 (平成16年3月31日)		第50期 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		6		6	
(2) ソフトウェア		18		18	
(3) 電話加入権		35		35	
無形固定資産合計		60	0.0	60	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		12,142		11,381	
(2) 関係会社株式		22,636		22,689	
(3) 出資金		259		259	
(4) 関係会社出資金		2,903		2,903	
(5) 長期貸付金		933		1,631	
(6) 関係会社長期貸付金		6,608		4,212	
(7) 破産・更生債権等		1,040		3,785	
(8) 長期前払費用		96		70	
(9) 繰延税金資産		5,977		6,049	
(10) 再評価に係る繰延税金資産	※6	2,996		2,996	
(11) 保証金		523		643	
(12) 長期未収入金		2,654		—	
(13) その他		884		896	
貸倒引当金		△5,404		△5,013	
投資その他の資産合計		54,252	29.1	52,506	26.9
固定資産合計		81,652	43.8	74,883	38.3
Ⅲ 繰延資産					
社債発行費		62		20	
繰延資産合計		62	0.0	20	0.0
資産合計		186,621	100.0	195,503	100.0

[次へ](#)

区分	注記 番号	第49期 (平成16年3月31日)		第50期 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1	4,823		4,278	
2 輸入引受手形		207		93	
3 買掛金	※1	20,466		24,378	
4 短期借入金		9,000		20,000	
5 一年内償還予定社債		10,000		—	
6 未払金	※8	4,294		5,983	
7 未払費用		385		323	
8 未払法人税等		1,340		2,070	
9 預り金		78		77	
10 前受収益		23		20	
11 賞与引当金		512		517	
12 設備支払手形		143		369	
13 営業外支払手形	※7	4,061		3,486	
14 デリバティブ債務		6,435		6,504	
15 その他		67		65	
流動負債合計		61,838	33.1	68,169	34.8
II 固定負債					
1 社債		20,000		20,000	
2 退職給付引当金		2,826		2,897	
3 その他		667		317	
固定負債合計		23,494	12.6	23,215	11.9
負債合計		85,333	45.7	91,384	46.7
(資本の部)					
I 資本金	※2	34,002	18.2	34,002	17.4
II 資本剰余金					
資本準備金		34,135		34,135	
資本剰余金合計		34,135	18.3	34,135	17.5
III 利益剰余金					
1 利益準備金		1,796		1,796	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		79		53	
(2) 固定資産圧縮積立金		21		21	
(3) 別途積立金		35,100		34,100	
3 当期未処分利益		1,345		5,062	
利益剰余金合計		38,342	20.5	41,035	21.0
IV 土地再評価差額金	※6	△4,420	△2.3	△4,420	△2.3
V その他有価証券評価差額金		△745	△0.4	△600	△0.3
VI 自己株式	※3	△26	△0.0	△33	△0.0
資本合計		101,288	54.3	104,119	53.3
負債資本合計		186,621	100.0	195,503	100.0

② 【損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	第49期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第50期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			227,976	100.0	235,582	100.0	
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		10,106			11,553		
2 製品期首たな卸高		2,057			1,885		
3 当期商品仕入高	※3	138,092			143,546		
4 当期外注商品仕入高	※3	32,127			30,537		
5 当期製品製造原価	※3	26,300			26,042		
6 原材料売上原価		4,382			4,168		
合計		213,068			217,734		
7 商品期末たな卸高		11,553			9,921		
8 製品期末たな卸高		1,885	199,628	87.6	1,775	206,037	87.5
売上総利益			28,347	12.4	29,544	12.5	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		20,389	8.9	21,176	8.9	
営業利益			7,957	3.5	8,368	3.6	
IV 営業外収益							
1 受取利息	※3	395			420		
2 有価証券利息		69			0		
3 受取配当金	※3	331			414		
4 貸貸料	※3	1,200			993		
5 雑収入	※3	253	2,250	1.0	392	2,221	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		107			116		
2 社債利息		381			237		
3 貸貸原価		760			687		
4 雑損失		465	1,715	0.8	261	1,302	0.6
経常利益			8,492	3.7	9,287	3.9	

区分	注記 番号	第49期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		第50期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 4	9			4		
2 投資有価証券売却益		432			728		
3 関係会社株式売却益		313			40		
4 貸倒引当金戻入額		123	878	0.4	0	773	0.3
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※ 5	50			921		
2 投資有価証券売却損		17			—		
3 関係会社株式売却損		22			—		
4 投資有価証券評価損		133			—		
5 関係会社株式評価損		5,683			971		
6 貸倒引当金繰入額		534			278		
7 たな卸資産処分損		738			—		
8 その他	※ 6	860	8,040	3.5	46	2,218	0.9
税引前当期純利益			1,330	0.6		7,842	3.3
法人税、住民税 及び事業税		3,302			3,550		
法人税等調整額		△2,592	710	0.3	△215	3,335	1.4
当期純利益			620	0.3		4,506	1.9
前期繰越利益			1,728			1,711	
中間配当額			820			820	
土地再評価差額金取崩額			2			—	
当期未処分利益			1,530			5,397	

(訂正後)

区分	注記 番号	第49期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第50期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			211,703	100.0		217,376	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		10,106			11,553		
2 製品期首たな卸高		2,057			1,885		
3 当期商品仕入高	※3	122,160			125,515		
4 当期外注商品仕入高	※3	32,127			30,537		
5 当期製品製造原価	※3	26,300			26,042		
6 原材料売上原価		4,382			4,168		
合計		197,135			199,704		
7 商品期末たな卸高		11,553			9,767		
8 製品期末たな卸高		1,885	183,696	86.8	1,775	188,161	86.6
売上総利益			28,006	13.2		29,215	13.4
III 販売費及び一般管理費	※1,2		20,389	9.6		21,176	9.7
営業利益			7,617	3.6		8,039	3.7
IV 営業外収益							
1 受取利息	※3	395			420		
2 有価証券利息		69			0		
3 受取配当金	※3	331			414		
4 受取手数料	※7	340			329		
5 賃貸料	※3	1,200			993		
6 雑収入	※3	253	2,590	1.2	392	2,551	1.2
V 営業外費用							
1 支払利息		107			116		
2 社債利息		381			237		
3 賃貸原価		760			687		
4 雑損失		465	1,715	0.8	261	1,302	0.6
経常利益			8,492	4.0		9,287	4.3

区分	注記 番号	第49期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第50期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	9			4		
2 投資有価証券売却益		432			728		
3 関係会社株式売却益		313			40		
4 貸倒引当金戻入額		123	878	0.4	0	773	0.4
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※5	50			921		
2 投資有価証券売却損		17			—		
3 関係会社株式売却損		22			—		
4 投資有価証券評価損		133			—		
5 関係会社株式評価損		5,683			971		
6 貸倒引当金繰入額	※8	576			368		
7 たな卸資産処分損		738			—		
8 たな卸資産評価損	※7	—			154		
9 その他	※6	860	8,082	3.8	46	2,462	1.2
税引前当期純利益			1,289	0.6		7,598	3.5
法人税、住民税 及び事業税		3,302			3,550		
法人税等調整額		△2,604	697	0.3	△311	3,239	1.5
当期純利益			591	0.3		4,358	2.0
前期繰越利益			1,571			1,525	
中間配当額			820			820	
土地再評価差額金取崩額			2			—	
当期末処分利益			1,345			5,062	

③ 【利益処分計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	第49期 (平成16年6月25日)		第50期 (平成17年6月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			<u>1,530</u>		<u>5,397</u>
II 任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		25		15	
2 別途積立金取崩額		1,000	1,025	—	15
			<u>2,555</u>		<u>5,412</u>
III 利益処分数額					
1 利益配当金		820		984	
2 取締役賞与金		24		24	
3 任意積立金					
別途積立金		—	844	3,000	4,009
IV 次期繰越利益			<u>1,711</u>		<u>1,403</u>

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

(訂正後)

区分	注記 番号	第49期 (平成16年6月25日)		第50期 (平成17年6月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			<u>1,345</u>		<u>5,062</u>
II 任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		25		15	
2 別途積立金取崩額		1,000	1,025	—	15
			<u>2,370</u>		<u>5,078</u>
III 利益処分額					
1 利益配当金		820		984	
2 取締役賞与金		24		24	
3 任意積立金					
別途積立金		—	844	3,000	4,009
IV 次期繰越利益			<u>1,525</u>		<u>1,069</u>

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

(訂正前)

第49期 (平成16年3月31日)	第50期 (平成17年3月31日)																				
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,265百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;"><u>1,612</u></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">26,163</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;"><u>3,112</u></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,598</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	8,265百万円	未収入金	<u>1,612</u>	短期貸付金	26,163	支払手形	<u>3,112</u>	買掛金	3,598	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,700百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;"><u>1,970</u></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">35,021</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;"><u>1,751</u></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;"><u>4,148</u></td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	8,700百万円	未収入金	<u>1,970</u>	短期貸付金	35,021	支払手形	<u>1,751</u>	買掛金	<u>4,148</u>
受取手形及び売掛金	8,265百万円																				
未収入金	<u>1,612</u>																				
短期貸付金	26,163																				
支払手形	<u>3,112</u>																				
買掛金	3,598																				
受取手形及び売掛金	8,700百万円																				
未収入金	<u>1,970</u>																				
短期貸付金	35,021																				
支払手形	<u>1,751</u>																				
買掛金	<u>4,148</u>																				

(訂正後)

第49期 (平成16年3月31日)	第50期 (平成17年3月31日)																										
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,849百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;"><u>1,804</u></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">26,163</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;"><u>1,472</u></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,598</td> </tr> <tr> <td>営業外支払手形</td> <td style="text-align: right;"><u>1,640</u></td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	6,849百万円	未収入金	<u>1,804</u>	短期貸付金	26,163	支払手形	<u>1,472</u>	買掛金	3,598	営業外支払手形	<u>1,640</u>	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,843百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;"><u>2,081</u></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">35,021</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;"><u>1,120</u></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;"><u>4,057</u></td> </tr> <tr> <td>営業外支払手形</td> <td style="text-align: right;"><u>631</u></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;"><u>90</u></td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	7,843百万円	未収入金	<u>2,081</u>	短期貸付金	35,021	支払手形	<u>1,120</u>	買掛金	<u>4,057</u>	営業外支払手形	<u>631</u>	未払金	<u>90</u>
受取手形及び売掛金	6,849百万円																										
未収入金	<u>1,804</u>																										
短期貸付金	26,163																										
支払手形	<u>1,472</u>																										
買掛金	3,598																										
営業外支払手形	<u>1,640</u>																										
受取手形及び売掛金	7,843百万円																										
未収入金	<u>2,081</u>																										
短期貸付金	35,021																										
支払手形	<u>1,120</u>																										
買掛金	<u>4,057</u>																										
営業外支払手形	<u>631</u>																										
未払金	<u>90</u>																										
<p>※7 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものであります。</p>	同左																										
<p>※8 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,414百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;"><u>1,409</u></td> </tr> </table>	未収入金	5,414百万円	未払金	<u>1,409</u>	<p>※8 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,296百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;"><u>2,458</u></td> </tr> </table>	未収入金	5,296百万円	未払金	<u>2,458</u>																		
未収入金	5,414百万円																										
未払金	<u>1,409</u>																										
未収入金	5,296百万円																										
未払金	<u>2,458</u>																										

## (損益計算書関係)

(訂正前)

第49期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第50期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※3 関係会社に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。	※3 関係会社に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。
当期商品仕入高 <u>25,136</u> 百万円 当期外注商品仕入高 24,560 当期製品製造原価 (原材料仕入高) 2,434 受取利息 355 受取配当金 164 賃貸料 537 雑収入(保証料他) 268	当期商品仕入高 <u>26,469</u> 百万円 当期外注商品仕入高 23,383 当期製品製造原価 (原材料仕入高) 2,605 受取利息 384 受取配当金 261 賃貸料 543 雑収入(保証料他) 299

(訂正後)

第49期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第50期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※3 関係会社に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。	※3 関係会社に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。
当期商品仕入高 <u>21,155</u> 百万円 当期外注商品仕入高 24,560 当期製品製造原価 (原材料仕入高) 2,434 受取利息 355 受取配当金 164 受取手数料 <u>63</u> 賃貸料 537 雑収入(保証料他) 268	当期商品仕入高 <u>23,528</u> 百万円 当期外注商品仕入高 23,383 当期製品製造原価 (原材料仕入高) 2,605 受取利息 384 受取配当金 261 受取手数料 <u>82</u> 賃貸料 543 雑収入(保証料他) 299
※7 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものであります。	※7 同左
※8 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものが41百万円含まれております。	※8 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものが90百万円含まれております。

## (税効果会計関係)

(訂正前)

第49期 (平成16年3月31日)			第50期 (平成17年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(1) 流動			(1) 流動	
	繰延税金資産	貸倒引当金損金 算入限度超過額 未払事業税否認額 その他		繰延税金資産	貸倒引当金損金 算入限度超過額 未払事業税否認額 その他
		41百万円 115 313			46百万円 173 328
		<u>繰延税金資産の純額</u>			<u>繰延税金資産の純額</u>
		470			549
	(2) 固定			(2) 固定	
	繰延税金資産	貸倒引当金損金 算入限度超過額 退職給付引当金損金 算入限度超過額 その他有価証券 評価差額金 関係会社株式評価損 その他		繰延税金資産	貸倒引当金損金 算入限度超過額 退職給付引当金損金 算入限度超過額 その他有価証券 評価差額金 関係会社株式評価損 投資有価証券評価損 その他
		1,852百万円 1,067 505 2,237 240			1,561百万円 1,119 406 2,688 53 100
		<u>繰延税金資産合計</u>			<u>繰延税金資産合計</u>
		5,903			5,930
		<u>繰延税金負債との相殺額</u>			<u>繰延税金負債との相殺額</u>
		△53			△43
		<u>繰延税金資産の純額</u>			<u>繰延税金資産の純額</u>
		5,849			5,887
	繰延税金負債	特別償却準備金 固定資産圧縮積立金 その他		繰延税金負債	特別償却準備金 固定資産圧縮積立金 その他
		36 14 2			25 14 2
		<u>繰延税金負債合計</u>			<u>繰延税金負債合計</u>
		53			43
		<u>繰延税金資産との相殺額</u>			<u>繰延税金資産との相殺額</u>
		△53			△43
		<u>繰延税金負債の純額</u>			<u>繰延税金負債の純額</u>
		—			—
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	41.7%		法定実効税率	40.4%
	(調整)			(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.9		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6
	住民税均等割等	3.5		住民税均等割等	0.6
	その他	△1.5		その他	0.0
		<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>			<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>
		53.4			42.5

(訂正後)

第49期 (平成16年3月31日)			第50期 (平成17年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(1) 流動			(1) 流動	
	繰延税金資産	貸倒引当金損金 算入限度超過額 未払事業税否認額 その他		繰延税金資産	貸倒引当金損金 算入限度超過額 未払事業税否認額 その他
		41百万円 115 313			46百万円 173 390
		<u>繰延税金資産の純額</u>			<u>繰延税金資産の純額</u>
		470			611
	(2) 固定			(2) 固定	
	繰延税金資産	貸倒引当金損金 算入限度超過額 退職給付引当金損金 算入限度超過額 その他有価証券 評価差額金 関係会社株式評価損 その他		繰延税金資産	貸倒引当金損金 算入限度超過額 退職給付引当金損金 算入限度超過額 その他有価証券 評価差額金 関係会社株式評価損 投資有価証券評価損 その他
		1,980百万円 1,067 505 2,237 240			1,723百万円 1,119 406 2,688 53 100
		<u>繰延税金資産合計</u>			<u>繰延税金資産合計</u>
		6,031			6,092
		<u>繰延税金負債との相殺額</u>			<u>繰延税金負債との相殺額</u>
		△53			△43
		<u>繰延税金資産の純額</u>			<u>繰延税金資産の純額</u>
		5,977			6,049
	繰延税金負債	特別償却準備金 固定資産圧縮積立金 その他		繰延税金負債	特別償却準備金 固定資産圧縮積立金 その他
		36 14 2			25 14 2
		<u>繰延税金負債合計</u>			<u>繰延税金負債合計</u>
		53			43
		<u>繰延税金資産との相殺額</u>			<u>繰延税金資産との相殺額</u>
		△53			△43
		<u>繰延税金負債の純額</u>			<u>繰延税金負債の純額</u>
		—			—
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	41.7%		法定実効税率	40.4%
	(調整)			(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	11.3		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6
	住民税均等割等	3.6		住民税均等割等	0.6
	その他	△1.2		その他	0.0
		<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>			<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>
		54.1			42.6

## (1株当たり情報)

(訂正前)

第49期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第50期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 <span style="float: right;">1,854円30銭</span>	1株当たり純資産額 <span style="float: right;">1,908円87銭</span>
1株当たり当期純利益 <span style="float: right;">10円90銭</span>	1株当たり当期純利益 <span style="float: right;">81円93銭</span>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益 <span style="float: right;">620百万円</span>	損益計算書上の当期純利益 <span style="float: right;">4,506百万円</span>
普通株式に係る当期純利益 <span style="float: right;">596百万円</span>	普通株式に係る当期純利益 <span style="float: right;">4,482百万円</span>
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による取締役賞与金 <span style="float: right;">24百万円</span>	利益処分による取締役賞与金 <span style="float: right;">24百万円</span>
普通株式の期中平均株式数 <span style="float: right;">54,711,628株</span>	普通株式の期中平均株式数 <span style="float: right;">54,709,278株</span>

(訂正後)

第49期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第50期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 <span style="float: right;">1,850円90銭</span>	1株当たり純資産額 <span style="float: right;">1,902円76銭</span>
1株当たり当期純利益 <span style="float: right;">10円38銭</span>	1株当たり当期純利益 <span style="float: right;">79円21銭</span>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益 <span style="float: right;">591百万円</span>	損益計算書上の当期純利益 <span style="float: right;">4,358百万円</span>
普通株式に係る当期純利益 <span style="float: right;">567百万円</span>	普通株式に係る当期純利益 <span style="float: right;">4,333百万円</span>
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による取締役賞与金 <span style="float: right;">24百万円</span>	利益処分による取締役賞与金 <span style="float: right;">24百万円</span>
普通株式の期中平均株式数 <span style="float: right;">54,711,628株</span>	普通株式の期中平均株式数 <span style="float: right;">54,709,278株</span>

(重要な後発事象)

(訂正前)

第50期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、平成17年2月28日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 1 平成17年5月20日付をもって平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式 109,448,658株
- 3 配当起算日 平成17年4月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

第49期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第50期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 618円10銭	1株当たり純資産額 636円29銭
1株当たり当期純利益 3円63銭	1株当たり当期純利益 27円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません

(訂正後)

第50期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、平成17年2月28日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 1 平成17年5月20日付をもって平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式 109,448,658株
- 3 配当起算日 平成17年4月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

第49期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第50期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 616円97銭	1株当たり純資産額 634円25銭
1株当たり当期純利益 3円46銭	1株当たり当期純利益 26円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません

④ 【附属明細表】

【引当金明細表】

(訂正前)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,207	821	1,149	134	4,744
賞与引当金	512	517	512	—	517

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率洗替による戻入額126百万円等であります。

(訂正後)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,521	911	1,149	134	5,148
賞与引当金	512	517	512	—	517

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率洗替による戻入額126百万円等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

(訂正前)

(ロ)受取手形

① 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
㈱ダイカイクード	<u>336</u>
興栄貿易㈱	<u>276</u>
岡三通商㈱	<u>194</u>
㈱津戸商事	<u>131</u>
㈱アール・ケイ・シーフーズ	82
その他	<u>455</u>
合計	1,476

② 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年4月満期	<u>306</u>
5月満期	<u>174</u>
6月満期	<u>189</u>
7月満期	<u>502</u>
8月以降満期	<u>303</u>
合計	1,476

(ハ) 売掛金

① 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アーバンフーズ	2,720
(株)日本アクセス	2,108
旭食品(株)	2,083
三菱商事(株)	1,546
(株)アールワイフードサービス	1,088
その他	36,241
合計	45,789

② 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
41,914	247,361	243,486	45,789	84.2	64.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## (二)たな卸資産

区分	内訳	金額(百万円)
商品	冷凍食品・水産品	9,231
	米	689
	計	9,921
製品	冷凍食品・常温食品	1,775
原材料	主要原材料(小麦粉・肉 等)	343
	補助原材料(ケース・トレー 等)	79
	計	422
仕掛品	冷凍食品関係仕掛品	10
貯蔵品	燃料	4
	販促に伴う備品等	12
	計	16
	合計	12,147

## (へ)関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(株)加ト吉フードレック	7,226
栄和総合リース(株)	5,035
(株)村さ来本社	2,591
(株)グリーンフーズ	1,484
(株)キング食品	1,368
その他	4,982
合計	22,689

(訂正後)

(ロ)受取手形

① 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ダイカイフード	<u>271</u>
(株)アール・ケイ・シーフーズ	82
(株)泉平	<u>31</u>
(株)ヤマイン	<u>23</u>
西村水産(株)	<u>21</u>
その他	<u>373</u>
合計	803

② 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年4月満期	<u>280</u>
5月満期	<u>65</u>
6月満期	<u>131</u>
7月満期	<u>311</u>
8月以降満期	<u>14</u>
合計	803

(ハ) 売掛金

① 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日本アクセス	2,108
旭食品(株)	2,083
三菱商事(株)	1,546
(株)アールワイフードサービス	1,088
(株)ナックスナカムラ	966
その他	33,142
合計	40,936

② 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
37,405	228,245	224,714	40,936	84.6	62.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## (二)たな卸資産

区分	内訳	金額(百万円)
商品	冷凍食品・水産品	9,077
	米	689
	計	9,767
製品	冷凍食品・常温食品	1,775
原材料	主要原材料(小麦粉・肉 等)	343
	補助原材料(ケース・トレー 等)	79
	計	422
仕掛品	冷凍食品関係仕掛品	10
貯蔵品	燃料	4
	販促に伴う備品等	12
	計	16
	合計	11,993

## (へ)営業外受取手形

## ① 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
興栄貿易(株)	276
岡三通商(株)	194
(株)津戸商事	131
(株)ダイカイフード	64
西村水産(株)	5
その他	0
合計	673

② 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年4月満期	26
5月満期	109
6月満期	57
7月満期	191
8月以降満期	289
合計	673

(ト)関係会社株式

相手先	金額(百万円)
㈱加ト吉フードレック	7,226
栄和総合リース㈱	5,035
㈱村さ来本社	2,591
㈱グリーンフーズ	1,484
㈱キング食品	1,368
その他	4,982
合計	22,689

b 負債の部

(訂正前)

(イ)支払手形

① 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株ダイカイフード	1,514
スリースターインターナショナル(株)	1,031
信和貿易(株)	747
株光陽	698
第一冷凍食品(株)	519
その他	3,253
合計	7,765

② 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年4月満期	2,439
5月満期	2,522
6月満期	1,762
7月満期	1,006
8月以降満期	34
合計	7,765

(ハ)買掛金

相手先	金額(百万円)
岡谷鋼機株	2,896
丸紅株	1,600
阪和興業株	1,365
加ト吉水産株	1,340
凸版印刷株	789
その他	18,843
合計	26,837

(ホ)社債

銘柄	金額(百万円)
第3回無担保社債	10,000
第4回無担保社債	10,000
合計	20,000

(訂正後)

(イ) 支払手形

① 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
信和貿易(株)	747
(株)光陽	698
第一冷凍食品(株)	519
スリースターインターナショナル(株)	<u>400</u>
(株)瀬戸内グルメ	<u>320</u>
その他	1,591
合計	4,278

② 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年4月満期	<u>1,418</u>
5月満期	<u>1,567</u>
6月満期	<u>922</u>
7月満期	<u>335</u>
8月以降満期	34
合計	4,278

(ハ)買掛金

相手先	金額(百万円)
丸紅(株)	1,600
阪和興業(株)	1,365
加ト吉水産(株)	1,340
凸版印刷(株)	789
(株)グリーンフーズ	700
その他	18,581
合計	24,378

(ホ)営業外支払手形

① 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ダイカイフード	1,514
スリースターインターナショナル(株)	631
(株)ワキタ	439
ヤマキ(株)	332
(株)元光	309
その他	259
合計	3,486

② 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年4月満期	1,020
5月満期	954
6月満期	839
7月満期	671
8月以降満期	—
合計	3,486

(～)社債

銘柄	金額(百万円)
第3回無担保社債	10,000
第4回無担保社債	10,000
合計	20,000

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

株式会社加ト吉  
取締役会御中

## みすず監査法人

関与社員 公認会計士 西野吉隆

関与社員 公認会計士 長野秀則

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社加ト吉の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社加ト吉及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

株式会社加ト吉  
取締役会御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 西野 吉隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野 秀則  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社加ト吉の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社加ト吉及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

株式会社加ト吉  
取締役会御中

## みすず監査法人

関与社員 公認会計士 西野吉隆

関与社員 公認会計士 長野秀則

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社加ト吉の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第49期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社加ト吉の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

株式会社加ト吉  
取締役会御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 西野 吉隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野 秀則  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社加ト吉の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第50期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社加ト吉の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。